

政策名	4環境にやさしい港		責任者	企画調整室 計画担当課長	連携担当課  (港営部)港営課
基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり				
個別施策名	18港湾エリア(臨港地区、港湾区域)を適正に開発・利用する		連絡先	052-654-7911	
事務事業名	01臨港地区及び分区の変更(飛島ふ頭、弥富ふ頭)				

### 1 PLAN(目的・概要)

目的	臨港地区及び分区を変更し、土地造成及び土地利用の変化への対応を図ります。	事業期間	平成20~22年度
概要	国、関係市町村、地権者等と調整を行い、土地造成及び土地利用の変化に応じて臨港地区及び分区を変更します。	根拠法令・要綱等	都市計画法第20条 港湾法第39条
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

### 2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	臨港地区及び分区の変更に向け原案作成を行い、名古屋港審議会への諮問答申、案の申出を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	22	備考(指標の算定方法など)
臨港地区及び分区の変更手続きの進捗状況	単位	目標		1	2	1	(累計)4	以下の変更手続きにおける実施工程数を合計します。①原案作成、②関係機関との合意形成、③名古屋港審議会への諮問・答申、案の申出、④都市計画審議会への諮問・答申、公示。
	工程	実績		1	2			
	単位	目標						
		実績						
事業費	千円		0	0	0			
人員 正規職員	人		0.82	0.82	0.60			
	嘱託職員	人						
人件費相当額	千円		7,191	7,037	5,267			
事業費・人件費の合計	千円		7,191	7,037	5,267			

### 3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	22	備考(指標の算定方法など)	
臨港地区及び分区の変更の累積進捗率	単位	目標		25	50	25	(累計)100	臨港地区及び分区の変更手続きの実施工程数を把握することで事業の進捗度をみます。進捗率は手続きの実施工程数÷予定工程数で算出します。	
	%	実績		25	50				
	達成率(%)		100.0	100.0					
	単位	目標							
		実績							
	達成率(%)								
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	・臨港地区や分区は、港湾管理者が業務を行う陸域の範囲や港湾の管理運営の円滑化を目的とした、土地利用規制を図る区域であることから、継続して必要となる事務事業です。						
	目的・水準の妥当性	有・(無)							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)							
	成果の達成度	有・(無)	・成果の目標を達成しており、事務事業の実施内容に見合った成果が得られています。						
効率性	内容の妥当性	有・(無)							
	実施主体の妥当性	有・(無)							
	受益者負担の適正性	有・(無)	・法律に基づいた手続きに沿って進めており、特に効率的な見直しの余地は少ないと考えます。						
	経済性	有・(無)							

### 4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			計画通り変更手続きが終了したため。
		維持			
		縮小			
			縮小	維持	拡大
			コスト		
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	名古屋港の臨港地区及び分区の指定変更の手続きは、残りの手続きをH22年度中に行っていく予定です。 名古屋港の臨港地区及び分区については、今後も必要に応じ適切に指定変更の手続きを行っていく予定です。				